事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒721-0931

住 所 広島県福山市鋼管町1

氏 名 **株式会社JFEサンソセンター**

代表取締役社長 田邉 信司 印 (代理人) 取締役工場長 茂浦 悦男

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

JII	崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。											
事 又	業 者 は	の 名	氏	名 称	株式会社J	FEサ	ンソセンター					
主 7 又は	た る 事業原	事 听の	務 所在	所:地	川崎市川崎	区扇島1	1番地 JFEスチ	ル(株	東日本製	鉄所構内		
					☑ 規則第	4条第	1号該当事業者	∠ ∃				
					□ 規則第	4条第	2 号該当事業者	<u> </u>				
該 の	á する 里	る 事 要	業	者 件	□ 規則第	4条第	3 号該当事業者	<u> </u>				
					□ 規則第	4条第	4 号該当事業者	<u> </u>				
					□ 上記以:	外の事	業者(任意提出	事業	者)			
主	たる	5	事	業	大分類	E	製造業					
の		業		種	中分類	16	化学工業					
主の		<u>ー</u> る 为	事	業容		窒素ガ	ス・アルゴンナ	ĭス・;	夜化酸素	・液化窒素	・液化	アルゴン製
V	P	. 1		谷	坦							
	P	1		谷		算エネ	ルギー使用量			****		k l
事	<u> </u>		規		☑ 原油換		ルギー使用量			****		k 1 台
	<u> </u>		規		✓ 原油換│ 自動車┌ エネル	の台数	ルギー使用量 足源の二酸化 1果ガスの排出			****		
	<u> </u>		規		☑ 原油換□ 自動車□ エネル□ 以外の	の台数	起源の二酸化 1果ガスの排出 部 署 名	技術記	果			台 t-CO ₂
	<u> </u>		規		✓ 原油換│ 自動車┌ エネル	の台数 ×ギー 温室効	起源の二酸化 1果ガスの排出 部 署 名	技術記	市川崎区原		JFEスチール	台
	業 者		規		☑ 原油換□ 自動車□ エネル□ 以外の	の 台数 ギー 温 室 対 担 当	起源の二酸化 1果ガスの排出 部 署 名 在 地	の量 技術記 川崎で 鉄所	市川崎区原		JFEX F -J	台 t-CO ₂
事	業 者	0	規	模	☑ 原油換□ 自動車□ エネル 以外の担当部署	の 台数 ギー 温室 対 担 当 所	起源の二酸化 1果ガスの排出 部 署 名 在 地 号	が量 技術記 川崎で 鉄所本 044-2	市川崎区原 構内		JFEスチーノ	台 t-CO ₂
事	業 者	0	規	模	☑ 原油換□ 自動車□ エネル 以外の担当部署	の 台数 ギー 基室 担 担 所 電話番	起源の二酸化 1果ガスの排出 部署名 在地 号	が量 技術記 川崎で 鉄所本 044-2	市川崎区原 構内 166-6412		JFE3 7 -J	台 t-CO ₂
事	業 者	0	規	模	☑ 原油換□ 自動車□ エネル 以外の担当部署	の台数 ギー 温室対 担 当 所 電話番 FAX者	起源の二酸化 1果ガスの排出 部署名 在 地 号 番号	が 技術記 川崎下 鉄所材 044-2	市川崎区原 構内 166-6412		JFEZF-J	台 t-CO ₂
事 連 ※	業 者	0	規	模	☑ 原油換□ 自動車□ エネル 以外の担当部署	の台数 ギー 温室対 担 当 所 電話番 FAX者	起源の二酸化 1果ガスの排出 部署名 在地 号 番号 ドレス ※事業者番	が 技術記 川崎下 鉄所材 044-2	市川崎区原 構内 166-6412		JFEX F -J	台 t-CO ₂
事 連 ※受	業 者	0	規	模	☑ 原油換□ 自動車□ エネル 以外の担当部署	の台数 	起源の二酸化 1果ガスの排出 部署名 在地 号 番号 ドレス ※事業者番	が 技術記 川崎下 鉄所本 044-2	市川崎区原 構内 166-6412		JFE3 F -J	台 t-CO ₂
事 連 ※	業 者	0	規	模	☑ 原油換□ 自動車□ エネル 以外の担当部署	の台数 ギー 温室対 担 当 所 電話番 FAX者	起源の二酸化 1果ガスの排出 部署名 在地 号 番号 ドレス ※事業者番	が 技術記 川崎下 鉄所本 044-2	市川崎区原 構内 166-6412		JFEX F -J	台 t-CO ₂

計画期間及び報告年度	平成25年度 ~ 平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量	
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況	
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況	
その他地球温暖化対策の推 進への貢献に係る事項	別途 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)
 - ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

			基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排	出	量	(実) 168, 231 (調) 167, 895	(実) 191,570 (調) 191,186 t-CO ₂	(実) 196,099 (調) 195,706 t-CO ₂	(実) (調)	(実) 168, 063 t-CO ₂
削	減	率		(実) -13.9 (調) -13.9	(実) -16.6 (調) -16.6	(実) %	(美) 0.1 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	顧客の需要が昨年度と比較して増加(対前年度比:106.7%)しており、それに伴って非効率設備(1976年製造プラント、主稼働設備 生産原単位比:17.5%高)の稼働時間が大幅に向上したため排出量増加となった。
	年々の顧客需要増(対前年度比:105.4%)により生産量を追従させるため、原単位の悪い設備 (1976年製造プラント、主稼働設備との生産原単位比:17.5%高)を稼働させる必要があり、そ の運転時間が増加(対前年度比:143%)したため排出量増加に起因した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

(2)	血主効木// ハッが山の重の状況(上口口伝)

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

_ / 1		の別日の重り間機のための旧臣の大阪で大阪
事業所等	計画	○高効率照明設備の導入推進 ○定期的な点検によるポンプ、コンプレッサーのエネルギー効率の改善 ○新規技術の導入による設備動力の削減 ○空気調和一括方式から分散方式への更新と管理
(第1号、第	第1年度	〇高効率照明設備の導入推進 ・事務所の照明更新にLED照明47台を導入した。 〇定期的な点検によるポンプ、コンプレッサーのエネルギー効率の改善 ・遠心ターボコンプレッサー2台、遠心ポンプ3台を定期点検・清掃し運転効率の向上を図った。 〇新規技術の導入による設備動力の削減 ・冷却塔送水ポンプに省エネコーティングを施しポンプ摩擦抵抗を減少させ、動力削減に寄与。 ・空気圧縮機の空気冷却用クーラーの更新(材質変更)を行い、圧縮機動力の削減を達成。
2号、第4号該	第2年度	〇高効率照明設備の導入推進 ・機械棟の照明30台をLED照明に更新した。 〇定期的な点検によるポンプ、コンプレッサーのエネルギー効率の改善 ・遠心式圧縮機1台、往復式圧縮機3台および送水ポンプ3台を計画的に定期点検することで、 運転効率の向上を図った。 〇新規技術の導入による設備動力の削減 ・冷却塔送水ポンプ(3台)に省エネコーティングを施工し動力削減を行った。 ・昨年度同様に空気圧縮機の空気冷却用クーラー材質変更を行い、圧縮機動力の削減を実施。
当者等)	第3年度	
	計 画	
自動車等 (第	第1年度	
第3号該当者等)	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現在再生可能エネルギー源等の利用は考えていない。ただし、技術革新が進み費用対効果が見合った物になるようであれば、積極的な導入を検討する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

1 11 11 23 11 3 2	1110 L \(\)		
設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	該当なし。
第1年度	該当なし。
第2年度	該当なし。
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	 1. 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進 2. 環境保全に関する教育の実施 3. 社用車をハイブリット車へ導入実施
第1年度	・廃棄物処理に関する教育を実施(2013年6月)し、廃棄物の分別化について周知した。 ・社用車1台をハイブリッド車へ買い替えを行った。
第2年度	・産業廃棄物に関する教育(PCB廃棄物の管理など)を実施(2014年6月)し、廃棄物の 処理管理及び分別について従業員に周知徹底した。
第3年度	

- 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績(排出係数反映)
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	222, 437	+ 00
(調)	220, 472	ι - ι 0 ₂

イ 第3号該当者等

	• • • • • •	
(実		+-00
(調		

- (2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)
 - ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

777 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37 37				
事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
京浜工場	川崎市川崎区扇島 1番地JFEスチール樹東日本製鉄所構内	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業	222 , 437 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400kl 未満	
200~300k1 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

- (3) 事業所等単位(第4号該当者等)
 - ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	